

教 職 教 養
令和 6 年 7 月
60分

教 職 教 養 問 題

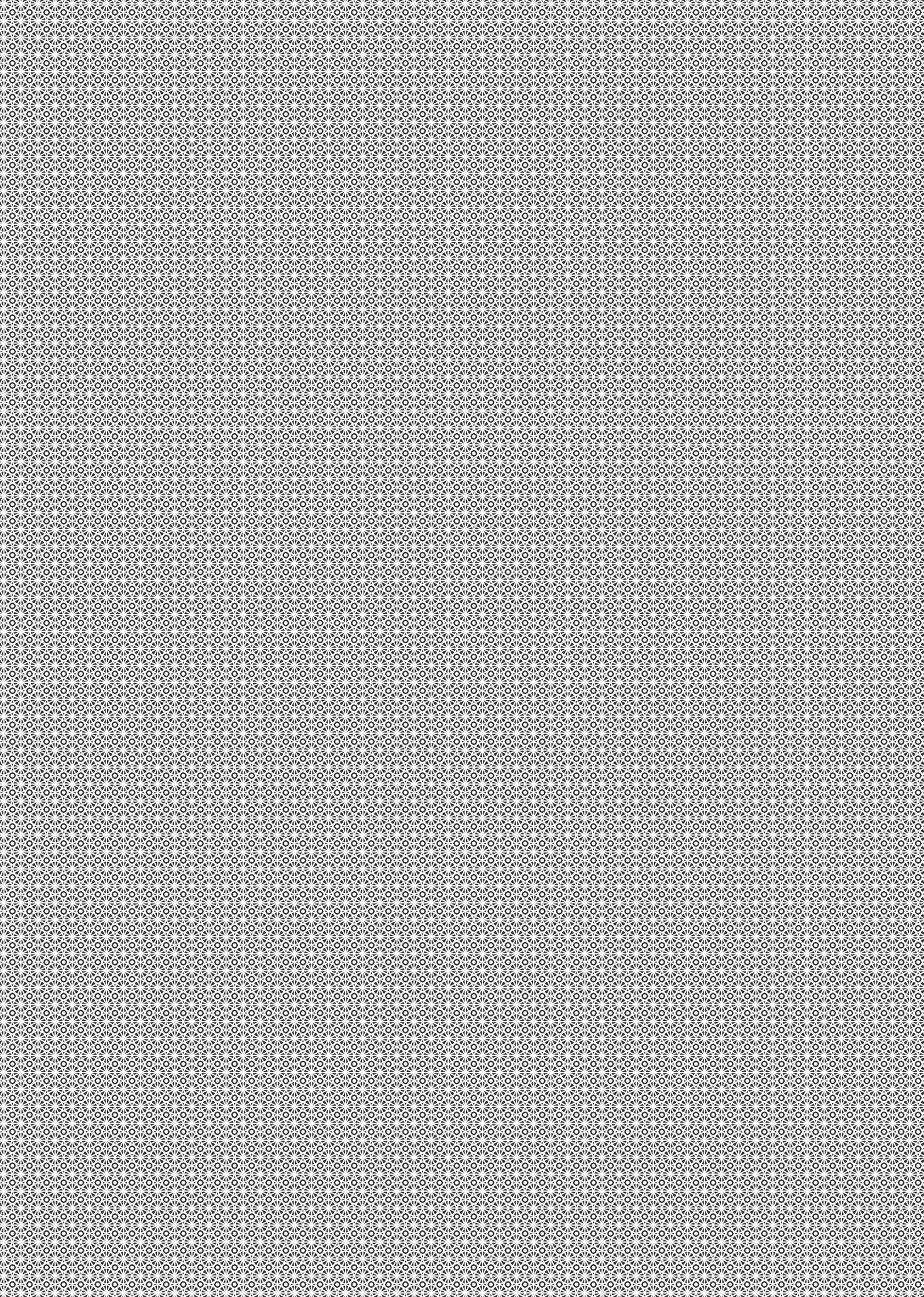
注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 4 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 6 問題冊子のページ数は、15ページです。はじめにページ数を確認してください。
- 7 解答用紙に、**必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効**となります。
- 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号を記入し、受験番号に対応する数字をマーク**してください。
【2】の欄には、**氏名を記入**してください。
- 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、問題で指示された解答番号の解答欄にマークしてください。
例えば、「解答番号は 。」と表示のある問に対して、3と解答する場合には、次の(例)のように解答番号1の解答欄の③にマークしてください。

(例)

解答 番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤

- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
- 11 問題冊子の余白等は、適宜使用しても構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 12 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年、平成30年又は平成31年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 13 問題の内容についての質問には一切応じません。



1 日本国憲法の条文として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 1。

- 1 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。
- 2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 3 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。
- 4 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。
- 5 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

2 学校の設置に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 2。

- 1 区市町村は、その区域内にある学齢児童・生徒を就学させるに必要な小学校及び中学校を設置しなければならない。ただし、教育上有益かつ適切であると認めるときは、義務教育学校の設置をもってこれに代えることができる。
- 2 区市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の設置廃止等は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
- 3 学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、校長室、職員室その他の設備を設けなければならない。ただし、図書館又は図書室、保健室については設けなくてもよい。
- 4 特別支援学校には、いかなる場合においても小学部及び中学部の両方を置かなければならない。
- 5 学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、内閣総理大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない。

3 教育課程に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 公立の小学校の教育課程を編成する場合は、宗教を加えることができる。この場合においては、宗教をもって特別の教科である道徳に代えることができる。
- 2 中学校においては、必要がある場合には、一部の各教科について、これらを合わせて授業を行うことができる。
- 3 小学校、中学校及び高等学校において、学校生活への適応が困難であるため、相当の期間、当該学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童・生徒を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施することはできない。
- 4 小学校、中学校及び高等学校において、児童・生徒が心身の状況によって履修することが困難な各教科は、その児童・生徒の心身の状況に適合するように課さなければならない。
- 5 教育委員会は、小学校、中学校及び高等学校の全課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与しなければならない。

4 学校において予防すべき感染症の種類のうち、第二種に分類されるものとして、学校保健安全法施行規則に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 ペスト
- 2 コレラ
- 3 エボラ出血熱
- 4 麻疹
- 5 ジフテリア

5 教職員の職務に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。

解答番号は 。

- 1 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときであっても、文部科学大臣の定めるところにより、児童及び生徒に懲戒を加えることができない。
- 2 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
- 3 教諭は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童及び生徒の教育をつかさどる。
- 4 指導教諭は、教諭に対して教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行うとともに、教諭を監督する。
- 5 養護教諭は、児童及び生徒の養護をつかさどるが、保健主事に養護教諭を充てることはできない。

6 教育職員の免許に関する記述として、教育職員免許法に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 免許管理者とは、免許状を有する者が教育職員である場合にあってはその者の住所地の都道府県の教育委員会をいう。
- 2 普通免許状は、学校の種類ごとの教諭の免許状、助教諭の免許状、養護教諭の免許状及び栄養教諭の免許状とする。
- 3 免許状を有する者が、公立学校の教員であって懲戒免職の処分を受けた場合には、その免許状はその効力を失う。
- 4 臨時免許状は、その免許状を授与したときから5年間、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。
- 5 特別免許状は、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県を含め、全ての都道府県において効力を有する。

7 公立学校の教育公務員の服務に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 7。

- 1 教育公務員は、その職の信用を傷つけ、又は教育公務員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
- 2 教育公務員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務しなければならないが、職務の遂行に当っては全力を挙げてこれに専念しなくてもよい。
- 3 教育公務員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないが、その職を退いた後は漏らしてもよい。
- 4 教育公務員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合であっても、給与を受け、又は受けなくて、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することができない。
- 5 教育公務員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならないが、これらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてもよい。

8 地方教育行政に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 8。

- 1 総合教育会議は、地方公共団体の長及び教育委員会をもって構成し、協議を行うに当たつて必要があると認めるときであっても、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことはできない。
- 2 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置かなければならない。
- 3 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、管理し、及び執行するものには、校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関することは含まれるが、教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関することは含まれない。
- 4 教育委員会の補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とは関係なく、教育長は3年、委員は4年とする。
- 5 教育長は、教育委員会の会議の終了後、遅滞なく、教育委員会規則で定めるところにより、その議事録を作成し、これを公表するよう努めなければならない。

9 児童虐待の防止に関する記述として、児童虐待の防止等に関する法律に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **9**。

- 1 児童福祉施設は、児童及び保護者に対して、児童虐待の防止のための教育又は啓発に努めなければならないが、学校は児童虐待の防止のための教育及び啓発に努めなくともよい。
- 2 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを区市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して区市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない。
- 3 区市町村又は都道府県の設置する福祉事務所が児童虐待に係る通告を受けたときは、区市町村又は福祉事務所の長は、必要に応じ、近隣住民、児童福祉施設の職員その他の者の協力を得つつ、当該児童との面会その他の当該児童の安全の確認を行うための措置を講ずるものとする。ただし、学校の教職員の協力を得てはならない。
- 4 学校の教職員は、児童相談所長から児童虐待に係る児童又はその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他児童虐待の防止等に係る当該児童、その保護者その他の関係者に関する資料又は情報の提供を求められたときは、当該資料又は情報について、いかなる理由があってもこれを提供してはならない。
- 5 国及び地方公共団体は、児童虐待を受けた児童がその年齢及び能力に応じ十分な教育が受けられるようにするため、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じるよう努めるものとする。

10 西洋教育史に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **10**。

- 1 ケイは、1530年に著した「児童を学校におくるべきことの説教」の中で、国家が児童の就学を強制すべきことを述べ、児童の教育の費用は、これを公費から支弁し、父母は子弟を学校に通わせる責務をもつものとした。
- 2 ルターは、「世界図絵」などの教科書を著したほか、全ての人に、全てのことを教える、普遍妥当の技術を示す書として、1657年に「大教授学」を刊行した。
- 3 コメニウスは、1762年に著した「エミール」の中で、子供の自然性を善と捉え、年齢に先んじて知的道徳的教育をしないという「消極教育」を唱えた。
- 4 ヘルバルトは、1806年に「一般教育学」を刊行した。また、明瞭、連合、系統、方法という四段階の教授過程を唱えた。
- 5 ルソーは、1900年刊行の著書「児童の世紀」で、20世紀こそは児童の世紀として子供が幸せに育つことのできる平和な社会を築くべき時代であると主張した。

11 我が国の近代における教育制度に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 11。

- 1 教育令は、1872年に公布され、全国を8大学区、各大学区を32中学区、各中学区を210小学区に分けた。
- 2 学制は、1879年に公布されたが、児童の就学義務が緩和されたことで、児童の就学率が低下した。
- 3 実業学校令は、1886年に、森有礼によって学校種別にそれぞれの学校令が制定されたもので、帝国大学令、師範学校令、中学校令、小学校令がある。
- 4 諸学校令は、1899年に公布され、実業学校の種類を工業学校・農業学校・商業学校・商船学校・実業補習学校の5種類とした。
- 5 国民学校令は、1941年に公布され、小学校の名称が国民学校に改められた。

12 学習指導の方法に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 12。

- 1 ディベートとは、集団思考法の1つで、他人のアイデアについて評価・批判しない、自由奔放なアイデアを尊重する、アイデアの量を求める、他人のアイデアの結合と改善をすることを原則とするものである。
- 2 ティーム・ティーチングとは、複数の教師が分担し、児童・生徒に対して、大集団、中集団、小集団、個別というように学習集団を必要に応じて弾力的に編成し、指導を行うものである。
- 3 C A Iとは、基本単位、構成単位の意味で、15～20分前後を基本授業単位として、その組合せによって時間割を柔軟に編成しようとするものである。
- 4 モジュールとは、コンピュータを利用する教授システムのことであり、一人一人の学習者がコンピュータで提示されるプログラム化された教材に応答しながら、個人のペースで学習を効果的に進めていくものである。
- 5 ブレーンストーミングとは、論理的思考力とコミュニケーション・スキルの訓練を目的とする討論のゲームである。論題の存在、肯定側・否定側の立場の固定化、ルールの存在、審判の判定などの特徴がある。

13 「使命を全うする！～教職員の服務に関するガイドライン～子供たちのために 自分のために 家族のために」（東京都教育委員会 令和6年4月（改訂））の「子供たちや自分を守る、具体的な行動を考えよう」の「体罰」の「具体的な行動」に示された事項として**適切でないものは、次の1～5のうちのどれか**。解答番号は **13**。

- 1 児童・生徒に対して、何について、なぜ指導するのかを説明する必要はなく、長時間にわたる正座や起立等を行わせ、児童・生徒が自らの非を認識し、指導を聞き入れ、反省する態度を示すことができるような指導を行う。
- 2 他の児童・生徒がたたかれているのを見て育った者は、教員はたたいて指導するものであるという誤った指導者像を植え付けられることから、体罰を受けた者が、再び体罰を行う側に立つという体罰再生産の負の連鎖を断ち切る。
- 3 児童・生徒の問題行動を指導する場面では、感情の高ぶりにまかせることなく、言葉によるコミュニケーションを通じて冷静に指導する。
- 4 学校として、生活指導や部活動指導（外部指導員による指導を含む）を組織的に行う体制を作る。
- 5 児童・生徒の問題行動について、校内の教員で情報を共有し、組織的な対応を実施するとともに、必要に応じて、外部の専門家・専門機関や保護者と連携し、体罰に頼らない対応を行う。

14 次の記述**ア**～**エ**は、それぞれ「生徒指導提要」（文部科学省 令和4年12月）に示された「生徒指導の4層」の「発達支持的生徒指導」、「課題未然防止教育」、「課題早期発見対応」、「困難課題対応的生徒指導」のいずれかの内容に関するものである。**ア**～**エ**と、下の生徒指導の4層A～Dとの組合せとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **14**。

ア 全ての児童生徒を対象に、生徒指導の諸課題の未然防止をねらいとした、意図的・組織的・系統的な教育プログラムの実施であり、具体的には、いじめ防止教育、SOSの出し方教育を含む自殺予防教育、薬物乱用防止教育、情報モラル教育、非行防止教室等が該当する。

イ 特定の課題を意識することなく、全ての児童生徒を対象に、学校の教育目標の実現に向けて、教育課程内外の全ての教育活動において進められる生徒指導の基盤となるものである。

ウ 課題の予兆行動が見られたり、問題行動のリスクが高まったりするなど、気になる一部の児童生徒を対象に、深刻な問題に発展しないように、初期の段階で諸課題を発見し、対応する。

エ いじめ、不登校、少年非行、児童虐待など特別な指導・援助を必要とする特定の児童生徒を対象に、校内の教職員だけでなく、校外の教育委員会等、警察、病院、児童相談所、NPO等の関係機関との連携・協働による課題対応を行う。

A 発達支持的生徒指導

B 課題未然防止教育

C 課題早期発見対応

D 困難課題対応的生徒指導

1 **ア**－A **イ**－B **ウ**－C **エ**－D

2 **ア**－A **イ**－B **ウ**－D **エ**－C

3 **ア**－B **イ**－A **ウ**－C **エ**－D

4 **ア**－B **イ**－A **ウ**－D **エ**－C

5 **ア**－C **イ**－A **ウ**－B **エ**－D

15 文部科学省が作成した「キャリア教育の手引き」に示されたキャリア教育の推進に関する記述として適切なものは、次の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **15**。

- 1 校長は、自校のキャリア教育の目標や教育内容、実践状況について、学校便りやホームページ等により積極的に外部に情報発信し、広く協力を求めることが大切である。
- 2 「キャリア・パスポート」とは、小学校入学から高等学校卒業までの記録を蓄積する前提の内容ではないので、学年、校種を越えてもち上がることができないものである。
- 3 キャリア教育に関する校内研修は、全教師が一堂に会して実施する方法がある。このとき、学年・学科単位や課題別グループ単位等の少人数で実施してはならない。
- 4 全教職員で実践状況を紹介し合い、互いに学び合うことを内容としたワークショップを行うことは、学校全体の学習状況の理解を深めることにはなるが、教職員の協同性を高めることにはつながらない。
- 5 キャリア教育の目標が達成できるように、キャリア教育の担当教員のみが全体計画を作成し、円滑に実践していく校内推進体制を整える必要がある。

16 次の記述**ア～エ**は、人権にかかわる宣言や規約に関するものである。**ア～エ**を、年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **16**。

- ア** 「児童の権利に関する宣言」が国際連合総会で採択された。
イ 「人権教育のための国連10年」が国際連合総会において採択された。
ウ 「世界人権宣言」が国際連合総会で採択された。
エ 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」が国際連合総会で採択された。

- 1 **ア** → **ウ** → **イ** → **エ**
- 2 **ア** → **ウ** → **エ** → **イ**
- 3 **ウ** → **ア** → **イ** → **エ**
- 4 **ウ** → **ア** → **エ** → **イ**
- 5 **ウ** → **イ** → **ア** → **エ**

17 次の記述は、「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 令和3年6月)に示された、ある障害に関するものである。この障害の名称として適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **17**。

発音が不明瞭であったり、話し言葉のリズムがスムーズでなかったりするため、話し言葉によるコミュニケーションが円滑に進まない状況であること、また、そのため本人が引け目を感じるなど社会生活上不都合な状態であることをいう。

- 1 自閉症
- 2 情緒障害
- 3 学習障害
- 4 言語障害
- 5 注意欠陥多動性障害

18 心理療法に関する記述として適切なものは、次の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **18**。

- 1 遊戯療法とは、遊びを媒介にして行われる心理療法である。遊びの中で子どもは自己表現をし、不満や不安を解消するが、さらに自分の感情調整や現実への対処の仕方を学ぶことができる。
- 2 行動療法とは、ユング心理学を応用した心理療法である。箱に砂を入れ、ミニチュア玩具を選んで自分の好きな情景を作る。作っているうちに、心の全体像の象徴的表現が作者の自己治癒力を刺激し、不安が解消するようになる。
- 3 ゲシュタルト療法とは、自己を「あるがまま」に受け入れていく態度を体得させ、生への意欲を現実化させていく心理療法である。
- 4 箱庭療法とは、実験的に確認された学習の諸原理に基づいて、不適応行動や症状を減弱させ、適応的行動を強化する療法である。多様な技法が用いられ、バイオフィードバック法や系統的脱感作法がある。
- 5 森田療法とは、「いま、ここ」におけるクライアントの機能や関係性の全体性に焦点の中心をおく心理療法の一形態である。自然な感情や自己への気づきを引き出すための技法や、パーソナリティの成長を発揮させるための技法があり、集団にも個人にも適用できる。

19 発達の理論に関する記述として適切なものは、次の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **19**。

- 1 ゲゼルは、環境閾値説を提唱し、各特性の持つ遺伝的要因を発揮するには、環境的要因の固有な閾値を超えることが条件だとした。
- 2 ヴィゴツキーは、どのような機能も遺伝的要因と環境的要因がそれぞれの割合をもって決定されるという輻輳説を唱えた。
- 3 ジェンセンは、学習には学習を成立させるレディネスが必要であり、レディネスは成熟により獲得されるとする成熟優位説を唱えた。
- 4 シュテルンは、子どもが自力で問題解決を達成できる水準と、他者からの援助や共同によって達成が可能になる水準に分け、2つの水準のズレの範囲を発達の最近接領域と呼んだ。
- 5 ボウルビィは、危機的状況あるいはこれから起きる可能性のある危機に備えて、特定の対象との近接を求め、維持しようとする個体の傾向を愛着と定義した。

20 次の記述**ア**～**カ**は、ハヴィガーストの発達課題に関するものである。**ア**～**カ**を発達段階の順に並べたものとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **20**。

- ア** 遊び仲間とうまくつき合うことの学習
- イ** 適した社会集団の選択
- ウ** 生理的安定の達成
- エ** 市民として必要な知的技能と概念の発達
- オ** 年老いた両親への適応
- カ** 同年代の人と明るい親密な関係を結ぶこと

- 1 イ → ウ → ア → エ → オ → カ
- 2 イ → ウ → エ → ア → オ → カ
- 3 ウ → ア → エ → イ → オ → カ
- 4 ウ → イ → ア → エ → カ → オ
- 5 ウ → イ → エ → ア → カ → オ

21 心理検査に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 21。

- 1 文章完成法とは、あいまいな図版を見せて自由に物語をつくらせ、その内容からパーソナリティを捉えようとする検査である。
- 2 TATとは、不完全な、あるいは未完成な文章を刺激とし、それに対する自由な反応を求めて被検者のパーソナリティを判断しようとする検査である。
- 3 ロールシャッハ・テストとは、図版に印刷されたインクのしみについて、それが何に見えるのか答えてもらい、被検者が外界の刺激をどのように取り入れ、意味づけ、反応するのかをみる検査である。
- 4 P-Fスタディとは、「木」を描いてもらい、紙の上で木の描かれた場所や、木の大きさ、木の形などによって被検者のパーソナリティについて解釈する検査である。
- 5 バウム・テストとは、テストに使用されるカードに2名の人物が漫画風に描かれ、左側の人が右側の人に欲求不満状態を引き起こさせるような問題場面になっており、被検査者は右側の人になったつもりで、吹き出しに入る言葉を考える検査である。

22 教育評価に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 22。

- 1 個人内評価とは、児童・生徒一人一人のもつ各種の学力や能力を個人内で相互に比較する評価である。この評価は横断的個人内評価と縦断的個人内評価の2つに分けられる。
- 2 絶対評価は、教師がここまでは到達してほしいと期待している主観的な評価基準に照らして評価される到達度評価と、あらかじめカリキュラムなどによって具体化されている到達水準に対応して設定された客観的な評価基準に照らして評価される認定評価の2つに分けられる。
- 3 診断的評価とは、授業や単元の途中で行う評価のことである。その目的は、教師にとっては自らが行った授業がどの程度、学習者である児童・生徒に理解されているかを把握し、即時的な授業の改善を図ることにある。
- 4 形成的評価とは、授業や単元のあと、あるいは学期末や学年末に、それまでの学習内容の習得状況をみる評価のことである。
- 5 総括的評価とは、ある特定の集団のなかで他の児童・生徒と比較してどのような位置や順位にいるのかを、集団の資料をもとに相対的に評価するものである。

23 「令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果」（国立教育政策研究所 令和5年7月）に示された調査結果に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **23**。

- 1 小学校国語については、複数の情報を整理して自分の考えをまとめたり書き表し方を工夫したりすることは比較的できているが、話や文章の中心となる語や文を捉えることに課題がある。
- 2 中学校国語については、情報と情報との関係について理解することはできているが、聞き取ったことを基に、目的に沿って自分の考えをまとめることに課題がある。
- 3 小学校算数については、図形を構成する要素などに着目して、図形の性質や計量について考察することはできているが、式を日常生活に関連付けて読み取ることに課題がある。
- 4 中学校数学については、問題解決の過程や結果を振り返って考察することは身に付いていると考えられるが、基礎的・基本的な計算技能に課題がある。
- 5 中学校英語の「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」については、日常的な話題について、短い情報を正確に聞き取ったり、事実と考えを区別して読んだりすることはできているが、日常的な話題に関する文章の概要を捉えたり、社会的な話題について自分の考えや理由を表現したりすることに課題がある。

24 次の記述**ア～ウ**は、「東京都教育施策大綱」（東京都 令和3年3月）に示された「3つの『学び』」である。また、下のA～Cは、「3つの『学び』の具体的な考え方」に示された内容に関するものである。**ア～ウ**と、A～Cとの組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **24**。

- ア** 子供の個性と成長に合わせて意欲を引き出す「学び」
イ 子供の成長を社会全体で支え、主体的に学び続ける力を育む「学び」
ウ ICTの活用によって、子供たち一人ひとりの力を最大限に伸ばす「学び」（教育×DX）

- A 学習データ等の活用により、エビデンスベースの最適化された学びを提供するとともに、蓄積されたビッグデータを教育施策へ反映・展開していきます。
- B 学校においては、社会の動向や進化するデジタル技術の状況を踏まえ、それらを柔軟かつ適切に組み合わせて活用し、一人ひとりに最適な学びを提供していきます。その中で、教員がファシリテーターとして、子供たち一人ひとりの意欲を引き出し、探究的・主体的な学びを導き、教育の質を向上させていきます。
- C 学校において、外部の人的・物的資源を積極的に教育活動に取り入れ、社会とのつながりを深めていくとともに、子供たち一人ひとりのおかれた様々な状況に応じて、社会全体で子供たちを支え、多様な学びの場を創出していきます。

- | | | | |
|---|-------------|-------------|-------------|
| 1 | ア －A | イ －B | ウ －C |
| 2 | ア －A | イ －C | ウ －B |
| 3 | ア －B | イ －A | ウ －C |
| 4 | ア －B | イ －C | ウ －A |
| 5 | ア －C | イ －A | ウ －B |

25 学習指導要領の改訂に関する次の記述**ア**～**エ**を、改訂された年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **25**。

ア 学校教育法施行規則を改正し、学習指導要領は教育課程の基準として文部大臣が公示するものであると改めた。また、学習指導要領の改訂において、小学校、中学校に道德の時間を特設して、道德教育を徹底して行うようにしたり、教育課程の最低基準を示し、義務教育の水準の維持を図ったりした。

イ 多くの知識を教え込むことになりがちであった教育の基調を転換し、児童・生徒に自ら学び自ら考える力を育成することを重視した教育を行うことが必要との観点から、総合的な学習の時間の創設のほか、各教科において体験的な学習や問題解決的な学習の充実を図った。

ウ 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視することなどを基本方針とし、小学校の国語、社会、算数及び理科、中学校の国語、社会、数学、理科及び外国語の授業時数を増加するとともに、小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を新設した。

エ 我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視するとともに、世界の文化や歴史についての理解を深め、国際社会に生きる日本人としての資質を養うことなどを方針とし、小学校第1学年及び第2学年に生活科を新設した。

1 **ア** → **イ** → **ウ** → **エ**

2 **ア** → **エ** → **イ** → **ウ**

3 **イ** → **ウ** → **エ** → **ア**

4 **イ** → **エ** → **ア** → **ウ**

5 **エ** → **イ** → **ウ** → **ア**

